

平成 22 年 3 月 12 日

株主各位

長野県上田市常磐城 5 丁目 3 番 29 号
株 式 会 社 ガ リ レ オ
代 表 取 締 役 社 長 合 原 亮 一

第 20 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第 20 回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。その際は、同封（電子メール送付の方は別送）の議決権行使書を会場でご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、書面で議決権を行使することができますので、当日ご出席願えない場合は、後記の議案をご検討いただき、議決権行使書に賛否をご表示、ご捺印のうえ、折り返しご返送くださるようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日時 平成 22 年 3 月 27 日 午後 4 時から午後 5 時まで
2. 場所 長野県上田市常磐城 5-3-29
当社 本社（末尾案内図ご参照）
3. 会議の目的事項
報告事項 第 20 期(平成 21 年 1 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日)事業報告の内容報告の件
決議事項
第 1 号議案 第 20 期計算書類承認の件
第 2 号議案 役員報酬改定の件
後記の「議決権行使についての参考書類」に記載のとおりであります。

以上

議決権行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 264,862 個（普通株式）

2. 議案および参考事項

第 1、2 号議案とも会社提案によるものであります。

第 1 号議案 第 20 期計算書類承認の件

別紙 第 20 期報告書をご覧ください。

第 2 号議案 役員報酬改定の件

当会社の収益状況、同種同規模法人の支給額を総合勘案の上、取締役及び監査役の年総額金 5,000 万円以内（前事業年度と同額）とし、その配分は取締役会に一任と決定して頂きたくお願い申し上げます。

以上

上田オフィス（本社）へのアクセス方法

上田駅からバスでお越しの方

バス停から上田オフィスまでの地図



上田駅からタクシーでお越しの方

上田駅お城口のタクシー乗り場から乗車し、「18号線沿いの警察署入口まで」とお告げください。

お車でお越しの方

ICからオフィスまでの地図



1. 上信越自動車道「上田菅平 IC」を降りて、144号線を南へ。
2. 交差点「住吉」で右折後、交差点「新田」で左折。
3. 交差点「中央北」で右折し、18号線沿いの交差点「上田警察署入口」まで来たら、上記バス停から上田オフィスまでの地図をご参照ください。

■ 場所等わからないことがございましたら、[ガリレオまでお気軽にご連絡ください。](#)

第20期 報 告 書

平成 21 年 1 月 1 日から
平成 21 年 12 月 31 日まで

事 業 報 告
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社ガリレオ

事業報告

(平成 21 年 1 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日まで)

1. 企業の概況

(1) 事業の経過およびその成果

全般的概況

当期におけるわが国経済は、リーマンショックに端を発した 100 年に一度と言われる世界同時不況の大きな影響を受け、急速に経済状況が悪化しました。世界的な金融不安の解消が進まず、国有化など、各国中央銀行の支援策によってかろうじて経済活動が維持されている状況でした。ただ年後半に入り、国によっては株式市場や債券市場に回復の動きが見られるなど、国、業種、企業による業績の差が見え始めました。

当社の主要事業分野であるインターネット分野も、他業界と比べれば少ないとはいえ、不況の大きな影響を受けました。特に広告モデルが主流のインターネット業界は、不況による広告出稿の減少から、インターネット分野の広告費も落ち込んだことから大きな影響を受けました。既存メディアである雑誌の休刊が相次いだだけでなく、インターネット業界でも、事業継続が困難になる企業も出てきました。

ニュース翻訳などのニュース関連分野で安定的な地位を確立した当社は、年度前半はそれほど大きな不況の影響をこうむりませんでした。しかし年央になって、広告モデルで情報提供をしてきたインターネット業界の顧客からの契約打ち切りが重なりました。加えて事故によるセキュリティ情報の流出があり、その改善コストなど想定外のコストが発生し、急速に業績が悪化しました。幸い問題は短期間に収束し、前年度に受注して運営を始めた NTT ドコモ社の iMenuNews の成長や翻訳案件の受注によって、年度末には回復基調に復帰することが出来ました。各地に分散する在宅スタッフをインターネットで結んで効率的な業務を提供する、当社システムの優位性が確認されたものと考えております。また当社の新規事業である学会業務も順調に売上を伸ばしています。

結果的に当期の売上高は 255,595 千円(前期比 10.3%減)と不況の影響を完全には回避できませんでした。経済環境を考えれば、比較的軽微な範囲ではありますが、早期に回復させたいと考えています。また営業損失は 14,671 千円(前期比 -)、経常損失は 12,001 千円(前期比 -)、当期純損失は 7,200 千円(前期比 -)の損失を計上しました。不況の影響で採算性が悪化した業務が増加したことに加え、新規事業への投資を継続している影響です。

不況の下でも、当社のインターネットを活用した業務インフラの優位性は顧客に支持されており。新規事業も軌道に乗りつつあります。今後は採算性重視の経営を続け、利益率の回復と財務体質の改善に注力していきます。

部門別概況

当期の業績の部門別売上高につきましては、次の通りであります。

なお、第19期の学会売上高はサポート売上高に含めて表示しております。

(単位：千円)

期別 部門別	第19期 (平成20年12月期)		第20期 (平成21年12月期)		前期対比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
翻訳	65,954	23.1	36,449	14.3	55.3
編集	25,126	8.8	16,989	6.6	67.6
サポート	116,992	41.1	118,686	46.4	
学会			24,627	9.6	
開発	57,685	20.2	41,722	16.3	72.3
制作	17,949	6.3	16,371	6.4	91.2
その他	1,248	0.4	748	0.3	60.0
合計	284,957	100	255,595	100	89.7

(翻訳)

本部門においては、主に海外のコンテンツを国内読者向けに翻訳するメディア翻訳業務を中心におこなってきました、ワイアードビジョン社、インターネットコム社等のニュース翻訳作業は業界でも安定した評価をいただいています。広告モデルで運営してきた顧客の一部に業務縮小の動きがあり、市場環境は悪化しています。そこで産業翻訳分野での営業強化に取り組んでおり、成果が上がり始めています。

(編集)

本部門においては、書き下ろし記事の執筆から編集全般までの業務をおこなっておりますが、当期は不況により大きな影響を受けました。しかし潜在的な需要はあると考えており、今後のサービス展開に必要な部門と認識しております。

(サポート)

本部門においては、専門性を必要とする作業をインターネットを介して提供しております。現在の中心的業務は、ポータルサイト等でのニュース配信業務で、モバイル分野を中心に今期も安定的にサービスを広げることができました。インターネット経由のサービスに加えて、派遣形態でのサービス提供も行っており、順調に成長しています。

(学会)

2004年9月に開始した学会事務のアウトソーシング・サービスですが、提供サービスが評価され、この5年間に徐々に受託件数が増加して来ました。その結果、本年度は総売上の約1割を担うまでに成長しました。現在損益分岐点まであと一息という段階にあり、当面投資を続ける必要がありますが、来年度の黒字化を目指しています。学会業務は社会的意義の高い業務であるだけでなく、会員管理、学術誌の発送など「高度ではないが専門性を必要とする」分野における知的軽作業へのニーズは他の分野にも展開できるサービスであると考えております。引き続き、スタッフの組織化と営業体制の強化を行ってまいります。

(開発)

本部門においては、主にオープンソース技術を核に社内向け開発及び請負開発業務、市場販売用ソフトウェア開発をおこなっております。今期は市場の冷え込みにより請負ソフトウェア開発の受注が少なく、売り上げが伸びませんでした。サイト運営業務は堅調に推移しました。インターネット分野では、サービスを支えるサイトの構築業務が必要であり、コンテンツ提供を支えるサービスに加えて、サイトを支えるサーバー構築サービスを提供することで、引き続きインターネットビジネスに対するワンストップサービスの提供を図っていきます。

(制作)

本部門においては、主にWebデザインを中心に社内向け制作と請負制作業務をおこなっております。マイクロソフトなど外資系企業を主要なクライアントとしておりますが、デザインの品質に高い評価をいただいております。

(2)設備投資等の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は10,150,228円で、主な内訳は翻訳自動見積システムの開発5,700,638円、SOLTI関連システムの開発2,586,036円、サーバー2台の購入1,280,325円であります。

(3)資金調達の状況

長期借入金50,000,000円を調達し、設備資金及び運転資金に充当致しました。

(4)対処すべき課題

不況下とはいえ、売上減に加えて損失を計上せざるを得ませんでした。前期までは4期連続で売上が伸びていますが必ずしも利益につながっておらず、利益体質の構築が現在の最大の課題と認識しています。変化が激しい業界のため、当社の事業構造も急速に変化しており、事業を支える組織体制も対応して改善しなければなりません。それが成長を継続するための条件であると考えています。引き続き着実かつ積極果敢な事業展開を図ってまいりたいと考えております。株主の皆様におかれましても、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(5)営業成績および財産の状況の推移

区分	第17期	第18期	第19期	第20期(当期)
	(平成18年12月期)	(平成19年12月期)	(平成20年12月期)	(平成21年12月期)
売上高(千円)	247,335	255,292	284,957	255,595
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,145	19,679	14,616	7,200
1株当たり当期純利益又は当期純損失(円)	11.79	73.77	54.79	26.99
総資産(千円)	131,143	136,997	145,350	151,494
純資産(千円)	62,214	40,305	54,880	47,689

(注) 1.記載金額は千円未満を、1株当たり当期純利益は小数点第二位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2.一株当たりの当期純利益は、期中平均発行済み株数に基づき算出しております。

(6)重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
株式会社ワイアー ドビジョン	東京都豊島区	千円 40,000	% 59.0	IT 関連情報サー ビス

(注) 株式会社ワイアー・ドビジョンは株式の追加取得により子会社になりました。

重要な関連会社の状況

該当ありません。

(7)主要な事業内容

翻訳部門	海外メディアをはじめとする各種翻訳、多言語 e メール翻訳センターの運営
編集部門	報道コンテンツの執筆、編集、制作
サポート部門	インターネット上の軽作業支援、各種サイトの運営
学会部門	学会事務のアウトソーシング・サービス
開発部門	各種システムの設計及び開発
制作部門	各種コンテンツのデザイン及び制作

(8) 主要な事務所

本社	長野県上田市
東京事務所	東京都豊島区
大阪事務所	大阪府大阪市淀川区

(9) 従業員の状況

期末日現在の従業員数 16 名(前期末比 3 名増)、平均年令 33.1 歳、平均勤続年数 3 年 4 ヶ月。

(注) 期末日現在の従業員数には執行役員 2 名、パートタイム 1 名、アルバイト 27 名を含まない。

(10) 主要な借入先、借入額

借入先	借入金残高
株式会社八十二銀行	59,651 千円
巣鴨信用金庫	20,692 千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 967,048 株
- (2) 発行済株式の総数 266,762 株
- (3) 株主数 13 名 (前期比増減なし)
- (4) 発行済株式の総数の 10 分の 1 以上を保有する大株主

株主名	当社に対する出資状況	
	持株数	議決権比率
合原 亮一	株 115,100	% 43.5
上原 孝之	45,000	17.0
山田 淳一	34,000	12.8

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末における会社役員が有している新株予約権の状況

株主総会の決議	平成 14 年 12 月 25 日	平成 17 年 3 月 26 日
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
発行価額	無償	無償
行使価額	242 円	1,200 円
新株予約権の数	69,031 個	60 個
目的となる株式の数	69,031 株	60 株
権利行使条件	権利行使時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、当社と緊密な関係にある特定の外注者、その他これに準ずる地位にあること	権利行使時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、当社と緊密な関係にある特定の外注者、その他これに準ずる地位にあること
行使期間	平成 16 年 12 月 26 日から平成 24 年 12 月 25 日まで	平成 19 年 3 月 27 日から平成 27 年 3 月 26 日まで

4. 会社役員及び執行役員に関する事項

(1) 取締役および監査役、執行役員の氏名等

氏名	地位および担当	他の法人等の代表状況
合原 亮一	取締役社長（代表取締役）	(株)チャットボイス代表取締役 (株) 創造構想研究所代表取締役
上原 孝之	取締役	
白石 路雄	取締役（最高技術責任者）	
山田 淳一	取締役（最高業務責任者）	
三好 豊	取締役（最高編集責任者）	
馬場 錬成	監査役	
金子 和寛	執行役員（最高財務責任者）	
小山 博史	執行役員（開発担当）	

1. 執行役員は会社法に規定する執行役ではございません。

(2)取締役および監査役の報酬等の額

取締役 5 名 29,768 千円

監査役 1 名 無報酬

(本営業報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。)

貸借対照表
(平成21年12月31日現在)

(単位：円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	89,172,930	流動負債	35,599,553
現金及び預金	12,365,672	1年以内返済長期借入金	13,578,000
売掛金	57,964,878	未払金	13,817,368
商品	591,560	未払消費税等	1,039,200
仕掛品	1,959,845	未払法人税等	570,000
短期貸付金	4,985,000	預り金	1,354,732
未収入金	274,518	未払費用	4,329,337
未収税金	4,141	前受金	173,250
仮払金	490,678	賞与引当金	737,666
未収収益	2,160,951	固定負債	68,205,000
前払費用	1,566,775	長期借入金	66,765,000
立替金	10,000	長期未払金	1,440,000
繰延税金資産	7,191,284	負債合計	103,804,553
貸倒引当金	392,372	(純資産の部)	
固定資産	62,321,419	株主資本	47,689,796
有形固定資産	1,535,706	資本金	30,000,000
工具器具備品	1,535,706	資本剰余金	16,278,531
無形固定資産	22,164,761	資本準備金	16,278,531
特許権	2,214,287	利益剰余金	3,691,265
電話加入権	296,952	利益準備金	20,000
ソフトウェア	4,599,318	その他利益剰余金	3,671,265
ソフトウェア仮勘定	15,054,204	任意積立金	
投資その他の資産	38,620,952	別途積立金	15,500,000
投資有価証券	278,350	繰越利益剰余金	11,828,735
関係会社株式	13,604,000	自己株式	2,280,000
出資金	100,000		
長期貸付金	4,707,098		
差入保証金	1,271,591		
長期前払費用	682,500		
繰延税金資産	18,005,656		
貸倒引当金	28,243		
資産合計	151,494,349	純資産合計	47,689,796
		負債及び純資産合計	151,494,349

損益計算書

(平成21年 1月 1日から平成21年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		255,595,536
営業費用		
商品仕入高	832,590	
他勘定振替高	24,400	
期末商品棚卸高	591,560	
当期製品製造原価	197,610,716	
販売費及び一般管理費	72,439,589	270,266,935
営業損失		14,671,399
営業外収益		
受取利息	863,935	
受取配当金	5,000	
雑収入	3,501,389	4,370,324
営業外費用		
支払利息		1,700,642
経常損失		12,001,717
特別利益		
貸倒引当金戻入益		909,994
税引前当期純損失		11,091,723
法人税住民税及び事業税	567,500	
法人税等調整額	4,458,590	3,891,090
当期純損失		7,200,633

株主資本等変動計算書

平成21年 1月 1日から平成21年12月31日まで

(単位:円)

	株主資本						株主資本合計	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
前期末残高	30,000,000	16,278,531		20,000	10,861,586	-2,280,000	54,880,117			54,880,117
当期変動額										
当期純損失					-7,200,633		-7,200,633			-7,200,633
税効果会計適用に伴う諸準備金取崩高					25,000		25,000			25,000
圧縮積立金の取り崩し					-14,688		-14,688			-14,688
当期変動額合計					-7,190,321		-7,190,321			-7,190,321
当期末残高	30,000,000	16,278,531		20,000	3,671,265	-2,280,000	47,689,796			47,689,796

その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位:円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳						
	資本金及び資本 準備金減少差益	自己株式処分差 益	その他 資本剰余金 合計	圧縮積立金	特別償却準備金			別途積立金	繰越 利益剰余金	その他 利益剰余金 合計
前期末残高				14,688	0			15,500,000	-4,653,102	10,861,586
当期変動額										
当期純損失									-7,200,633	-7,200,633
税効果会計適用に伴う諸準備金取崩高									25,000	25,000
圧縮積立金の取り崩し				-14,688						-14,688
当期変動額合計				-14,688					-7,175,633	-7,190,321
当期末残高				0	0			15,500,000	-11,828,735	3,671,265

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ……先入先出法による原価基準

仕掛品……個別法による原価基準

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のないもの)、関係会社株式、出資金……移動平均法による原価基準

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産…… 自社利用ソフトウェア

見込み有効期間を3年とする定額法

市場販売目的ソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

特許権

見込み有効期間を8年とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除外対象外消費税はございません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,393,895 円
(2) 取締役に対する短期金銭債権	61,841 円
(3) 取締役に対する長期金銭債権	2,239,098 円
(4) 取締役に対する短期金銭債務	1,106,468 円
(5) 関係会社に対する短期金銭債権	21,280,785 円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する取引高

営業取引 12,200,917 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式	前期末株式数	266,762 株
	当期末株式数	266,762 株

(2) 自己株式の種類及び総数

普通株式	前期末株式数	1,900 株
	当期末株式数	1,900 株

(3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
第1回新株予約権	普通株式	86,510	-	3,112	83,398
第2回新株予約権	普通株式	1,626	-	90	1,536

(注) 当期減少は、新株予約権の失効による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳(単位:円)

(繰延税金資産)

短期繰延税金資産

貸倒損失	936,052
賞与引当金	335,857
繰越欠損金	6,187,500

短期繰延税金資産 小計 7,459,409

長期繰延税金資産

減価償却超過額	919,413
繰越欠損金	17,086,243

長期繰延税金資産 18,005,656

繰延税金資産 合計 25,465,065

(繰延税金負債)

短期繰延税金負債

前払費用 (-) 268,125

短期繰延税金負債 小計 (-) 268,125

繰延税金負債 合計 (-) 268,125

繰延税金資産の純額 25,196,940

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	41.25
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	(-) 0.63
地方税均等割による影響	(-) 5.12
評価性引当額増減	(-) 0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.08</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	議決権等の被所有割合	事業の内容または職業	関係内容		取引の内容	取引金額	期末残高
					役員等の兼務等	事実上の関係			
子会社	(株)ワイアードビジョン	59%	-	ニュースサイトの運営	取締役2名	海外ニュースの翻訳等	売上高	12,200,917円	21,280,785円

取引条件ないし取引条件の決定方針

市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	178円77銭
(2) 1株当たり当期純損失金額	26円99銭

監査報告書

平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第20期事業年度の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款27条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成22年 3月11日

株式会社ガリレオ

監査役

馬場 金成 